

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	文京区		地方交付税種地	0-		財源超過	○	歳入総額	137,802,419	134,394,457	実質収支比率	8.5	10.5					
						首都	○	歳入歳出差引	5,781,490	8,497,160	経常収支比率	78.6	79.5					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	96,038	1,756,275	(※1)	(78.6)	(79.5)					
						中部	×	実質収支	5,685,452	6,740,885	標準財政規模	67,249,299	64,432,145					
人口	令和2年国調(人)	240,069	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-1,055,433	-1,423,273	公債費負担比率	0.63	0.64						
	平成27年国調(人)	219,724			山振	×	積立金	3,386,143	5,794,863	健全化判断比率	0.6	0.7						
	増減率(%)	9.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	229,653	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	4,585,850	4,873,753	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	217,263		77	63	実質単年度収支	-2,255,140	-502,163	実質公債費比率	-4.1	-4.4							
	令04.01.01(人)	226,332	第1次	0.1	0.1	基準財政収入額	36,696,688	35,659,084	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	216,586		11,302	10,756								基準財政需要額	60,425,151	57,925,462			
	増減率(%)	1.5	第2次	11.2	13.0								標準税収入額等	67,249,299	64,432,145			
うち日本人(%)	0.3	89,672		72,217	経常経費充当一般財源等								56,885,998	54,348,316				
面積(km <sup>2</sup> )	11.29	第3次	88.7	87.0	歳入一般財源等								91,563,059	89,592,786				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	21,264		職員状況(※8)		地方債現在高	6,775,537	4,831,514											
世帯数(世帯)	133,661	市区町村長	1	12,467	一般職員	1,832	5,210,208	2,844	うち公的資金	4,586,214	2,738,942							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,775,537	4,831,514							
									副市区町村長	1	10,089	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	28,249,197	23,817,505	
									教育長	1	9,220	うち技能労務職員	169	466,271	2,759	収益事業収入	500,000	300,000
									議会議長	1	9,161	教育公務員	71	228,675	3,221	土地開発基金現在高	-	-
									議会副議長	1	7,852	臨時職員	-	-	-	積立金	18,463,889	19,663,596
									議会議員	32	5,954	合計	1,903	5,438,883	2,858	現在高	56,726	56,127
												ラスパイレス指数			99.6		減債基金	41,584,556
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 特別区人事・厚生事務組合		(10) 公益財団法人文京アカデミー										
		(3) 介護保険特別会計				(6) 特別区競馬組合												
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 東京都二十三区清掃一部事務組合												
						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	38,575,490	28.0	38,575,490	53.3	普通税	38,542,004	99.9	-	議会費	649,227	0.5	-	648,467	
地方譲与税	289,371	0.2	289,371	0.4	法定普通税	38,542,004	99.9	-	総務費	23,719,266	18.0	6,685,129	17,343,879	
利子割交付金	128,324	0.1	128,324	0.2	市町村民税	37,418,445	97.0	-	民生費	55,542,774	42.1	1,572,302	30,716,028	
配当割交付金	684,694	0.5	684,694	0.9	個人均等割	473,995	1.2	-	衛生費	15,991,014	12.1	80,502	9,109,761	
株式等譲渡所得割交付金	528,112	0.4	528,112	0.7	所得割	36,944,450	95.8	-	労働費	195,015	0.1	-	181,325	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	6,932,001	5.0	6,932,001	9.6	法人税割	-	-	-	商工費	2,622,957	2.0	-	2,279,959	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	5,683,402	4.3	2,541,216	4,194,048	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,049,600	0.8	341,083	921,793	
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	軽自動車税	62,732	0.2	-	教育費	25,985,351	19.7	6,050,902	19,803,986	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,060,827	2.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	71,681	0.1	71,681	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	582,323	0.4	-	582,323	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	80,928	0.1	80,928	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	80,928	0.1	80,928	0.1	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	132,020,929	100.0	17,271,134	85,781,569	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	33,486	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	-	-	-	-	法定目的税	33,486	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	-	-	-	-	入湯税	33,486	0.1	-	義務的経費計	48,826,975	37.0	29,702,517	28,711,659	39.7
特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	人件費	21,531,889	16.3	19,561,110	18,872,214	26.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	うち職員給	11,830,470	9.0	11,135,961	-	-
(一般財源計)	47,290,614	34.3	47,290,614	65.3	水利地益税等	-	-	-	扶助費	26,712,794	20.2	9,559,115	9,257,153	12.8
交通安全対策特別交付金	18,221	0.0	18,221	0.0	法定外目的税	-	-	-	公債費	582,292	0.4	582,292	582,292	0.8
分担金・負担金	1,240,195	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	582,288	0.4	582,288	582,288	0.8
使用料	1,938,645	1.4	1,145,998	1.6	合計	38,575,490	100.0	-	うち元金	555,976	0.4	555,976	555,976	0.8
手数料	437,863	0.3	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		うち利子	26,312	0.0	26,312	26,312	0.0
国庫支出金	20,922,090	15.2	-	-	徴収率	99.6	99.1	99.7	一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	27,702,751	20.1	23,728,463	32.8	現・計	99.6	99.1	99.7	その他の経費	65,922,820	49.9	51,571,891	28,174,339	38.9
都道府県支出金	11,338,606	8.2	-	-	(%)	99.6	99.1	99.7	物件費	30,485,224	23.1	21,875,717	18,887,311	26.1
財産収入	278,859	0.2	204,611	0.3	合計	8,008,898	-	580,251	維持補修費	384,290	0.3	306,341	306,341	0.4
寄附金	147,320	0.1	-	-	上水道	-	-	580,251	補助費等	14,563,978	11.0	10,876,586	3,920,559	5.4
繰入金	13,477,662	9.8	-	-	工業用水道	-	-	29,488	うち一部事務組合負担金	1,241,055	0.9	1,240,418	897,334	1.2
繰越金	8,497,159	6.2	-	-	交通	-	-	38,399	繰入金	8,008,898	6.1	6,112,794	5,059,328	7.0
諸収入	2,012,434	1.5	15,757	0.0	電気	-	-	-	積立金	12,479,630	9.5	12,399,653	-	-
地方債	2,500,000	1.8	-	-	国民健康保険	2,011,988	-	143	投資・出資金・貸付金	800	0.0	800	800	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	5,996,910	-	302	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	公営事業等への繰出				投資的経費計	17,271,134	13.1	4,507,161	-	-
歳入合計	137,802,419	100.0	72,403,664	100.0	国民健康保険事業会計の状況				うち人件費	327,820	0.2	327,779	-	-
					合計	8,008,898	-	580,251	普通建設事業費	17,271,134	13.1	4,507,161	-	-
					上水道	-	-	580,251	うち補助	1,184,375	0.9	272,317	-	-
					工業用水道	-	-	29,488	うち単独	16,086,759	12.2	4,234,844	-	-
					交通	-	-	38,399	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
					電気	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	2,011,988	-	143	歳出合計	132,020,929	100.0	85,781,569	-	-
					その他	5,996,910	-	302						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 東京都文京区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	138,086	132,305	5,781	5,685	738	7,835	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	138,086	132,305	5,781	5,685	738	7,835	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	20,105	19,525	580	580	2,012	-	-	-	
2 介護保険特別会計	16,893	16,607	286	286	2,858	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	5,921	5,788	133	133	2,294	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				999					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	7,627	7,180	448	448	150	3,385	146	
2 特別区競馬組合	209,690	191,668	18,022	39,212	-	-	-	法適用
3 東京都二十三区清掃一部事務組合	108,542	104,627	3,915	3,732	9,372	77,752	1,244	
4 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	7,352	7,276	76	76	3,086	-	-	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,524,702	1,496,148	28,554	28,554	15,234	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				72,021		81,137	1,390	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人文京アカデミー	0	200	752	81	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				752	81				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	526,874	451,765	395,439	0.6					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

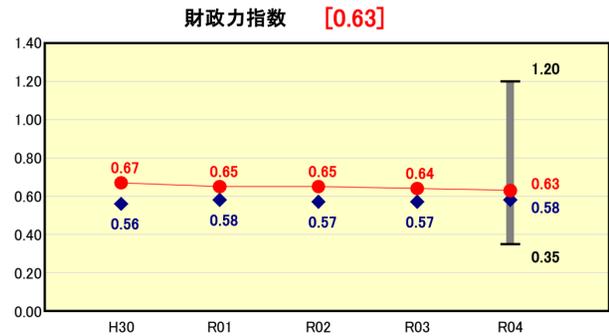
令和4年度 東京都文京区

人口	229,653	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	217,263	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	k㎡	実質公債費比率	-4.1	%
歳入総額	137,802,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	132,020,929	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	5,685,452	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	67,249,299	千円			
地方債現在高	6,775,537	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

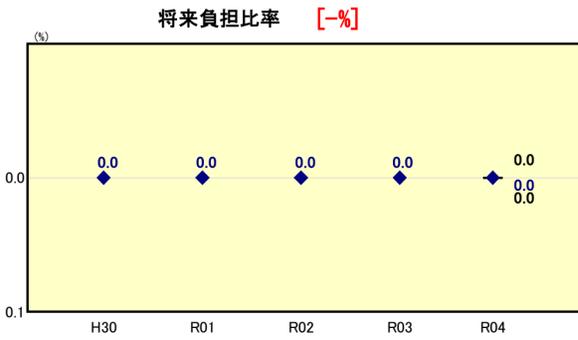


類似団体内順位 8/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。  
 令和4年度の財政力指数は、前年度より0.01ポイント下回りました。類似団体平均値との比較では、0.05ポイント上回っています。令和4年度は、基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度と比較して増となりました。今後も引き続き一層事務事業の見直しなどを行い、バランスのとれた財政運営を目指していきます。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 8.8 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。令和4年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、引き続き0.0となっています。

## 公債費負担の状況

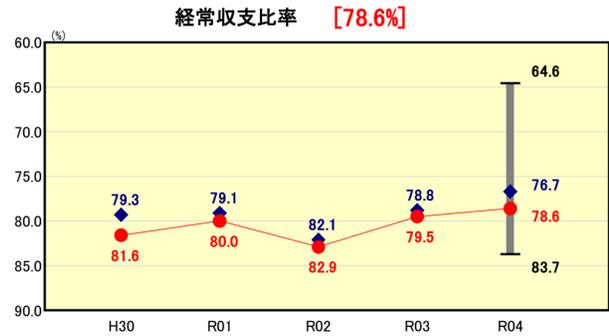


類似団体内順位 4/23 全国平均 5.5 東京都平均 △1.9

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。令和4年度の実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント上回りました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、令和4年度も1.0ポイント下回っています。

## 財政構造の弾力性

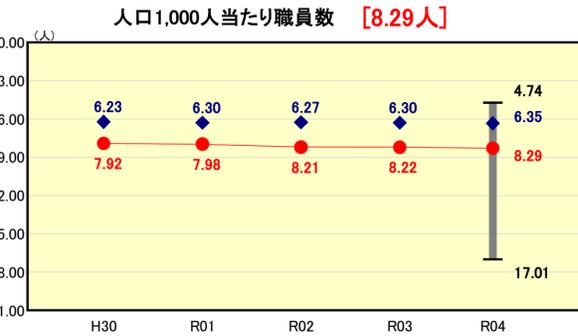


類似団体内順位 14/23 全国平均 92.2 東京都平均 89.1

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。令和4年度の経常収支比率は、前年度を0.9ポイント下回りました。これは、経常的一般財源等総額が約40億円増加し、経常的経費充当一般財源等も約25億円増加したことによるものです。類似団体平均値との比較では、1.9ポイント上回っています。  
 今後も、経常的な経費の縮減を図り、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営に努めていきます。

## 定員管理の状況

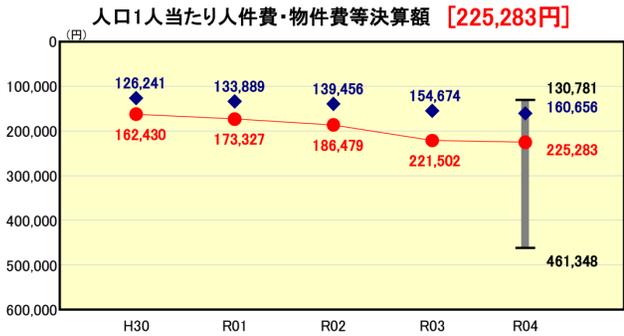


類似団体内順位 19/23 全国平均 8.25 東京都平均 6.01

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体と比較して保育園、児童館で勤務する福祉系職員が多い傾向にあることから、人口千人当たり職員数も類似団体平均値と比べて大きくなっています。これまでも職員数の適正化に取り組んできましたが、今後も「文の京」総合戦略（令和2年度～令和5年度）に基づき、事務事業の見直しや、RPA等の活用による業務改善、業務量の軽減等を図るとともに、組織の見直し及び各部署の事務量的変化に応じて、引き続き職員数の適正化に努めていきます。

## 人件費・物件費等の状況

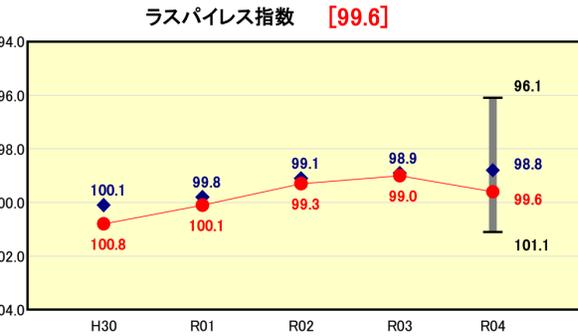


類似団体内順位 20/23 全国平均 160,081 東京都平均 153,114

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は前年度と比較して1.4%の増、物件費は4.9%の増となりました。類似団体平均値と比較して高い要因として、人件費については、福祉系職員が多い傾向にあることによります。また物件費については、各種委託費等の増の影響によるものです。  
 今後も継続的に職員数の適正化及び事務の効率化に努めていきます。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 18/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**

ラスパイレ指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。  
 ラスパイレ指数は、前年と比較すると、0.6ポイント上回りました。これは、採用・退職、経験年数階層の変動に伴う職員構成の変動によるものです。今後も引き続き職員給与の適正化に努めていきます。

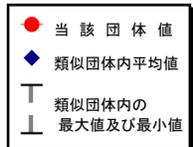
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

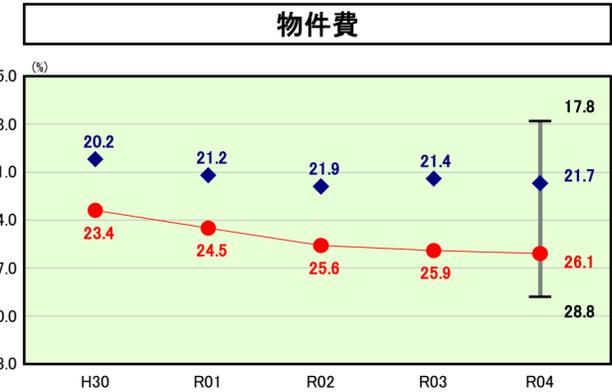
東京都文京区

## 経常収支比率の分析

人口	229,653	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	217,263	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.1	%
歳入総額	137,802,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	132,020,929	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	5,685,452	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	67,249,299	千円			
地方債現在高	6,775,537	千円			

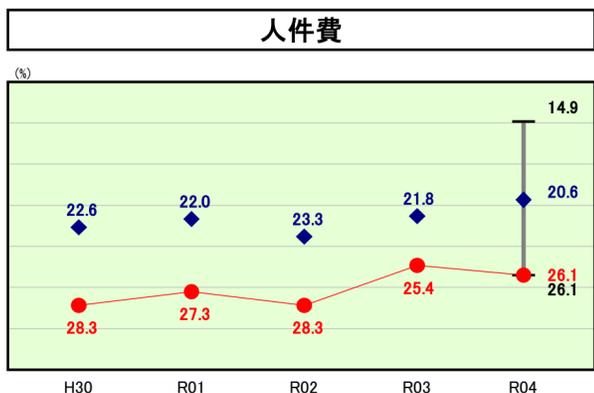


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



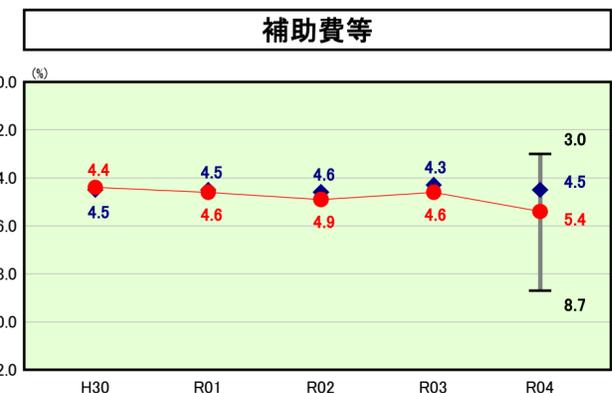
類似団体内順位 21/23 全国平均 14.9 東京都平均 19.9

**物件費の分析欄**  
 令和4年度の経常収支比率における物件費の割合は、前年度より0.2ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、4.4ポイント上回っています。  
 今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。



類似団体内順位 23/23 全国平均 25.9 東京都平均 22.1

**人件費の分析欄**  
 令和4年度の人件費の経常収支比率は、前年度より0.7ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、上回って推移しています。



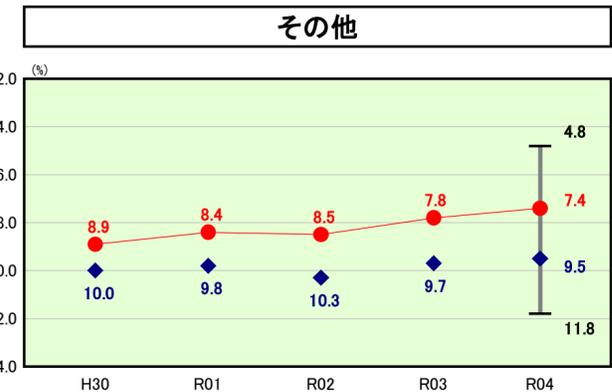
類似団体内順位 21/23 全国平均 10.5 東京都平均 11.1

**補助費等の分析欄**  
 令和4年度の補助費等の経常収支比率は、前年度より0.8ポイントの増加となりました。似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。  
 今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。



類似団体内順位 5/23 全国平均 12.5 東京都平均 15.3

**扶助費の分析欄**  
 令和3年度の扶助費の経常収支比率は、前年度より2.1ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、令和4年度においても5.7ポイント下回っています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実など、社会保障関係経費の増加傾向は今後も継続することが見込まれますが、今後も引き続き扶助費の抑制に努めていきます。



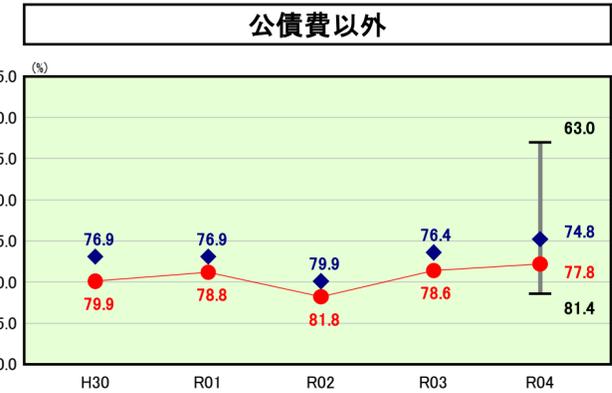
類似団体内順位 5/23 全国平均 12.4 東京都平均 12.1

**その他の分析欄**  
 その他は、維持補修費、繰出金、貸付金の合計となります。  
 令和4年度の経常収支比率は、前年度から0.4ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、2.1ポイント下回っています。  
 その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に特別会計等への繰出しを行っていきます。



類似団体内順位 4/23 全国平均 16.0 東京都平均 8.6

**公債費の分析欄**  
 令和4年度の公債費の経常収支比率は、昨年度と比べ0.1ポイントの減少となりました。類似団体平均値との比較では、1.1ポイント下回っています。  
 今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。



類似団体内順位 17/23 全国平均 76.2 東京都平均 80.5

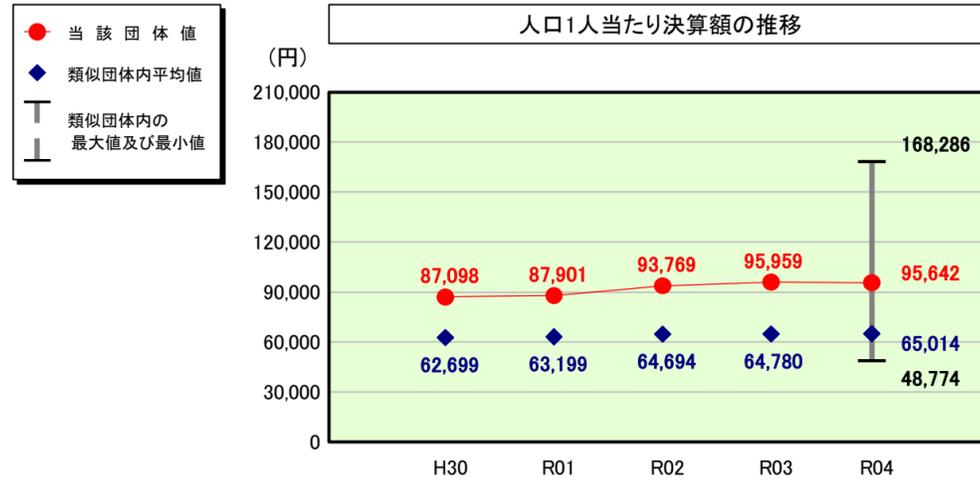
**公債費以外の分析欄**  
 令和4年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.8ポイント減少となりました。  
 類似団体平均値との比較では、平成23年度以降、11年連続上回って推移しており、令和4年度は3.0ポイント上回っています。  
 今後も引き続き、経費の削減と適切な執行に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都文京区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

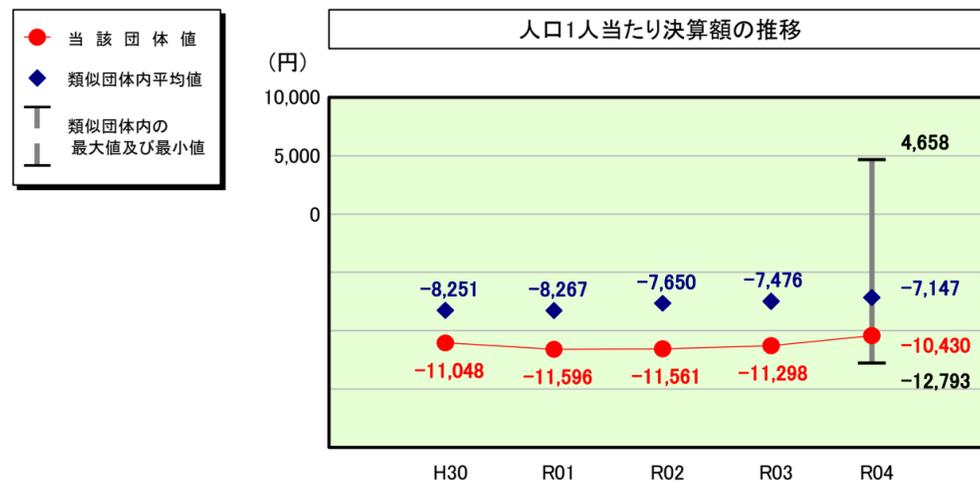
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,531,889	93,758	65,050	44.1
一部事務組合負担金(補助費等)	248,802	1,083	874	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	848,274	3,694	2,318	59.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	327,820	1,427	1,495	▲4.5
▲退職金	▲992,232	▲4,321	▲4,722	▲8.5
合計	21,964,553	95,642	65,014	47.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.29	6.35	1.94
ラスパイレス指数	99.6	98.8	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

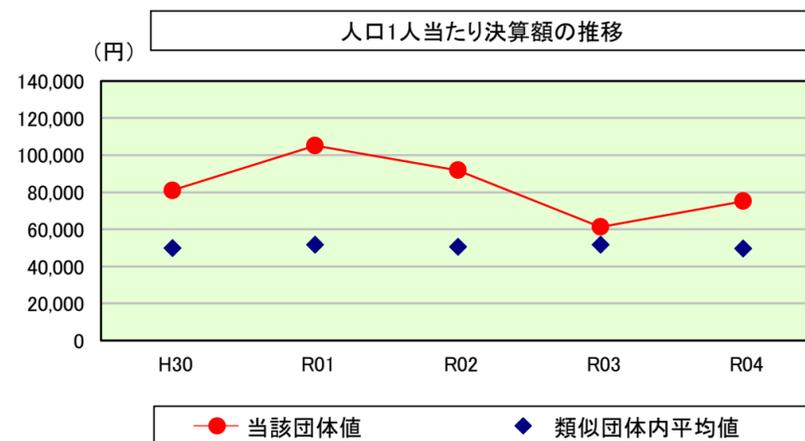


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	395,439	1,722	3,983	▲56.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	62,283	271	394	▲31.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,405	337	299	12.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,448	154	1,748	▲91.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,965,885	▲12,915	▲13,579	▲4.9
合計	▲2,395,310	▲10,430	▲7,147	45.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

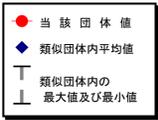
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	17,936,407	80,981	70.8	49,796	6.7	64.1
うち単独分	11,662,471	52,655	59.6	37,281	14.4	45.2
R01	23,777,200	105,156	29.9	51,681	3.8	26.1
うち単独分	12,825,786	56,723	7.7	37,226	▲0.1	7.8
R02	20,816,629	91,876	▲12.6	50,465	▲2.4	▲10.2
うち単独分	10,341,700	45,644	▲19.5	34,193	▲8.1	▲11.4
R03	13,863,313	61,252	▲33.3	51,679	2.4	▲35.7
うち単独分	11,502,653	50,822	11.3	35,132	2.7	8.6
R04	17,271,134	75,205	22.8	49,665	▲3.9	26.7
うち単独分	16,086,759	70,048	37.8	34,678	▲1.3	39.1
過去5年間平均	18,732,937	82,894	15.5	50,657	1.3	14.2
うち単独分	12,483,874	55,178	19.4	35,702	1.5	17.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

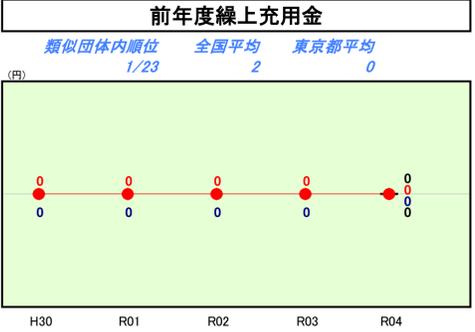
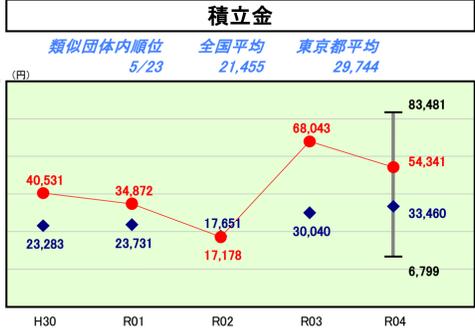
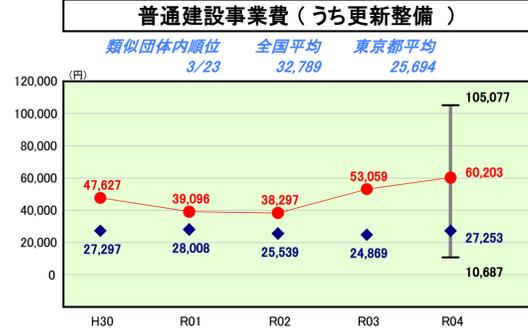
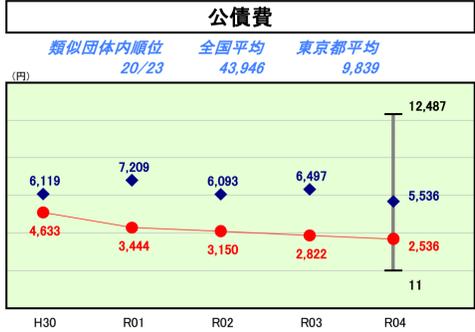
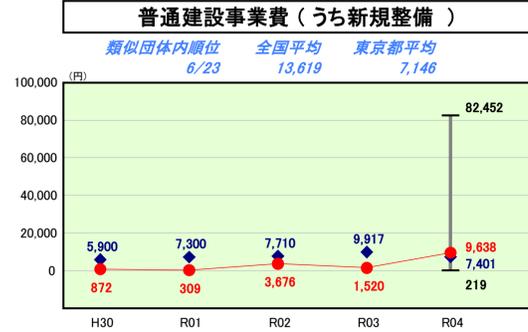
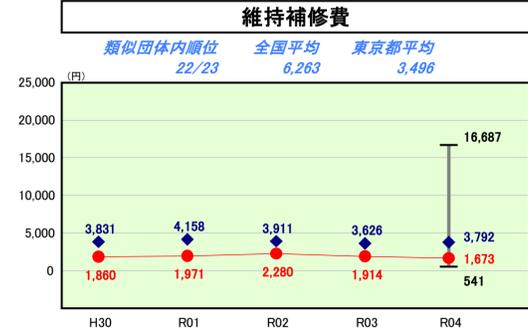
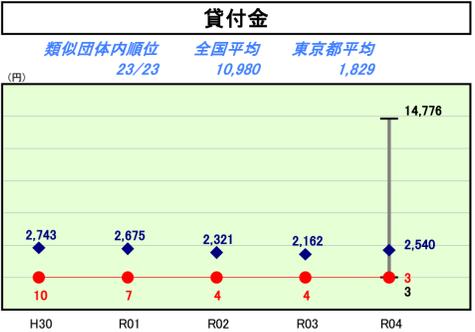
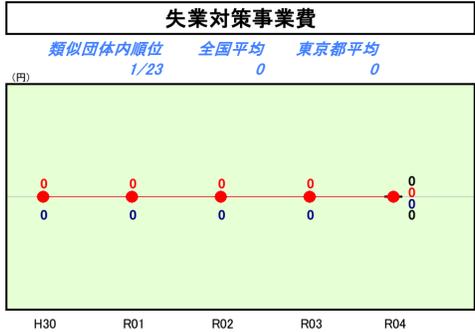
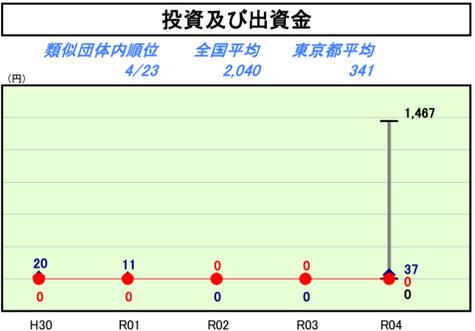
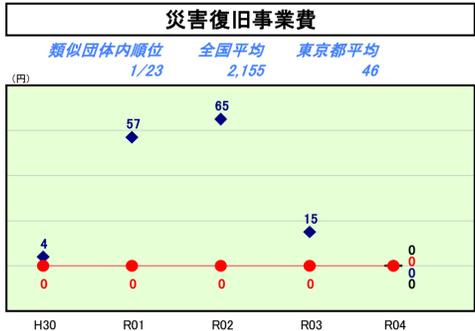
令和4年度

東京都文京区

人口	229,653人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	217,263人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.29 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.1 %
歳入総額	137,802,419千円	将来負担比率	- %
歳出総額	132,020,929千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区
実質収支	5,685,452千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区
標準財政規模	67,249,299千円		
地方債現在高	6,775,537千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり574,871円となっています。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり93,758円となっており、その推移は、行財政改革の推進により、H25年度まで減少傾向にありました。その後も職員数の適正化に取り組んでいますが、類似団体平均と比べて高い水準にあります。これは、本区が福祉系職員が多いことが主な要因です。  
 類似団体平均と比較して高い水準にある物件費は、住民一人当たり132,745円となっており、これは近年の委託経費の増加等によるものです。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

東京都文京区

人口	229,653人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	217,263人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.1	%
歳入総額	137,802,419千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	132,020,929千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	5,685,452千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	67,249,299千円			
地方債現在高	6,775,537千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



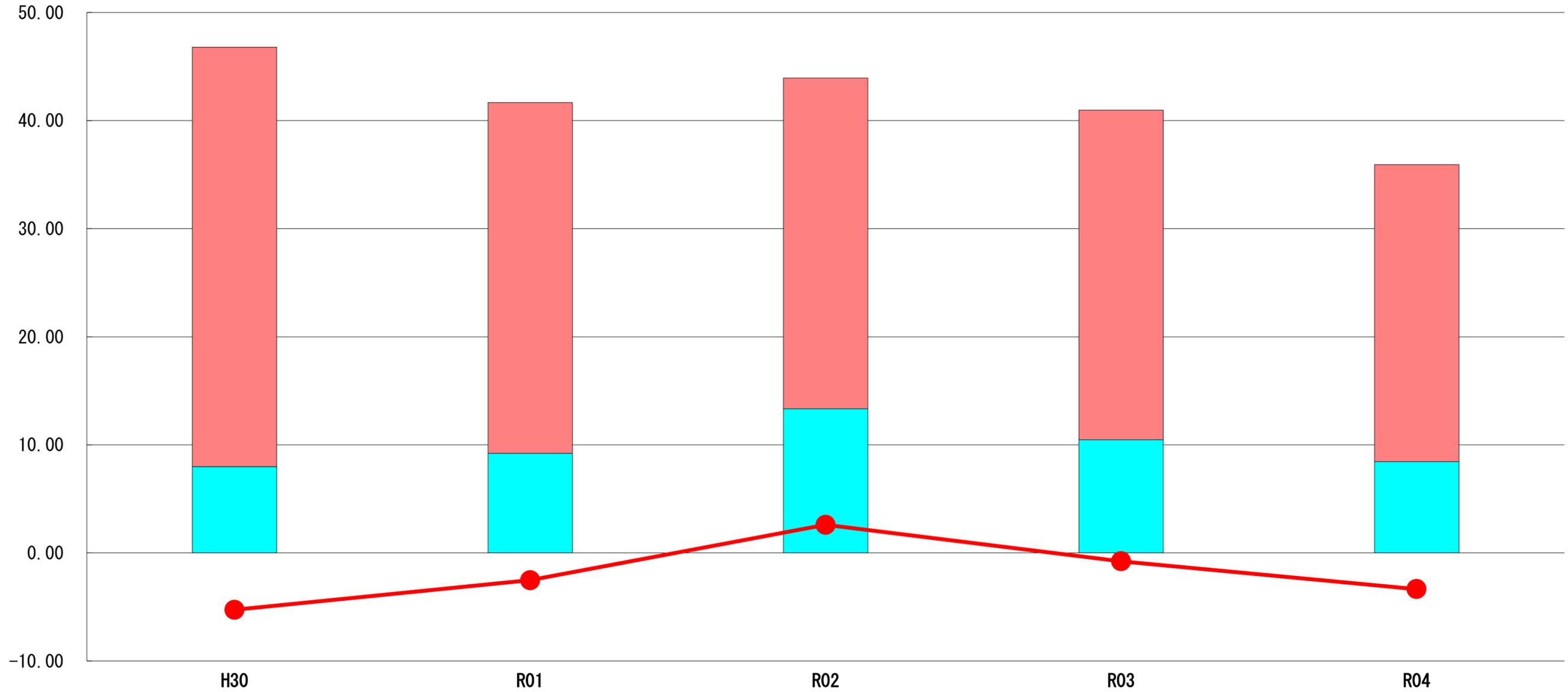
**目的別歳出の分析欄**  
 民生費は、住民一人当たり241,855円となっており、歳出全体の42.1%を占めています。民生費全体額では前年度から4.2%の増となっています。  
 類似団体平均と比較して高い水準にある教育費は住民一人当たり113,150円となっております。教育費全体では前年度から6.3%の減となっておりますが、これは小学校改築等の投資的経費が減少したことが要因です。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

東京都文京区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		38.81	32.47	30.61	30.52	27.46
 実質収支額		7.98	9.20	13.33	10.46	8.45
 実質単年度収支		▲ 5.26	▲ 2.53	2.60	▲ 0.78	▲ 3.35

## 分析欄

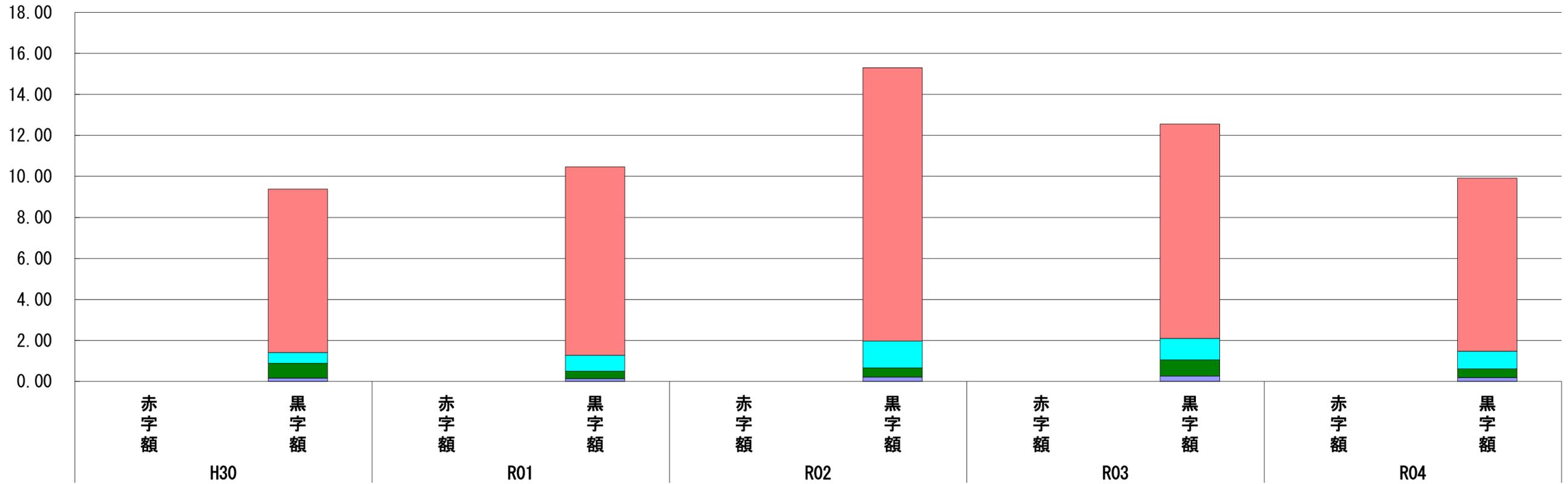
令和4年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より5.07ポイント減少しました。  
 これは、分母である標準財政規模の28億1,700万円（4.4%）の増加に対し、分子である実質収支額・財政調整基金残高が前年度比22億5,500万円（8.5%）の減少となったことで、割合が減少したためです。  
 また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、マイナスとなりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

東京都文京区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.97	9.20	13.33	10.46	8.45
国民健康保険特別会計		0.53	0.77	1.31	1.05	0.86
介護保険特別会計		0.72	0.36	0.45	0.79	0.42
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.14	0.21	0.26	0.19
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

令和4年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より2.74ポイント減少しました。これは、分母である標準財政規模の28億1,700万円（4.4%）の増に対し、分子である全会計実質収支額が17.6%（14億2,400万円）減となった結果です。

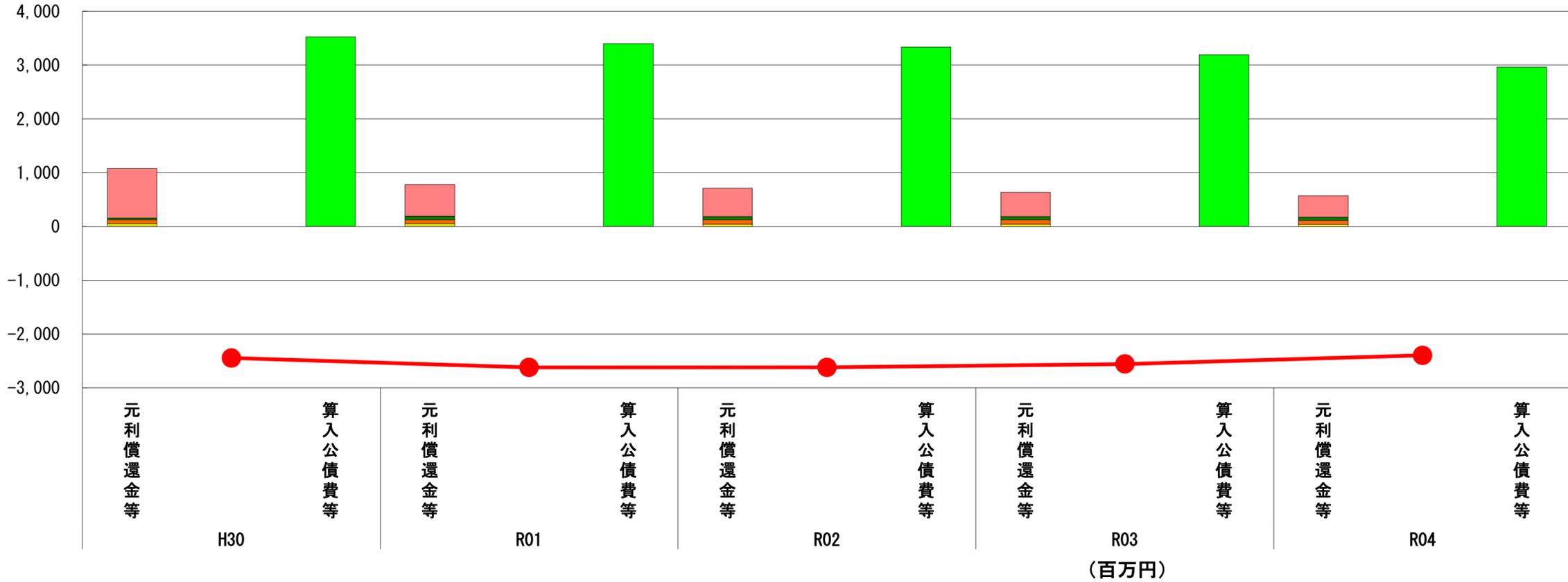
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都文京区

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		926	593	527	452	395
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		31	62	62	62	62
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		73	75	83	81	77
	債務負担行為に基づく支出額		49	49	40	40	35
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,526	3,401	3,332	3,193	2,966
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,447	▲ 2,622	▲ 2,620	▲ 2,558	▲ 2,397

**分析欄**

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

令和4年度の元利償還金等は、前年度より5,700万円（▲12.6%）減少しました。また、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より2億2,700万円（▲7.1%）減少しましたが、22年度から引き続き、13年連続で分子は負数となりました。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		273	368	554	741	929
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		73	104	166	229	291

**分析欄**

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本区においては満期一括償還での借入れは5年または10年での償還を見込んで積み立てているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

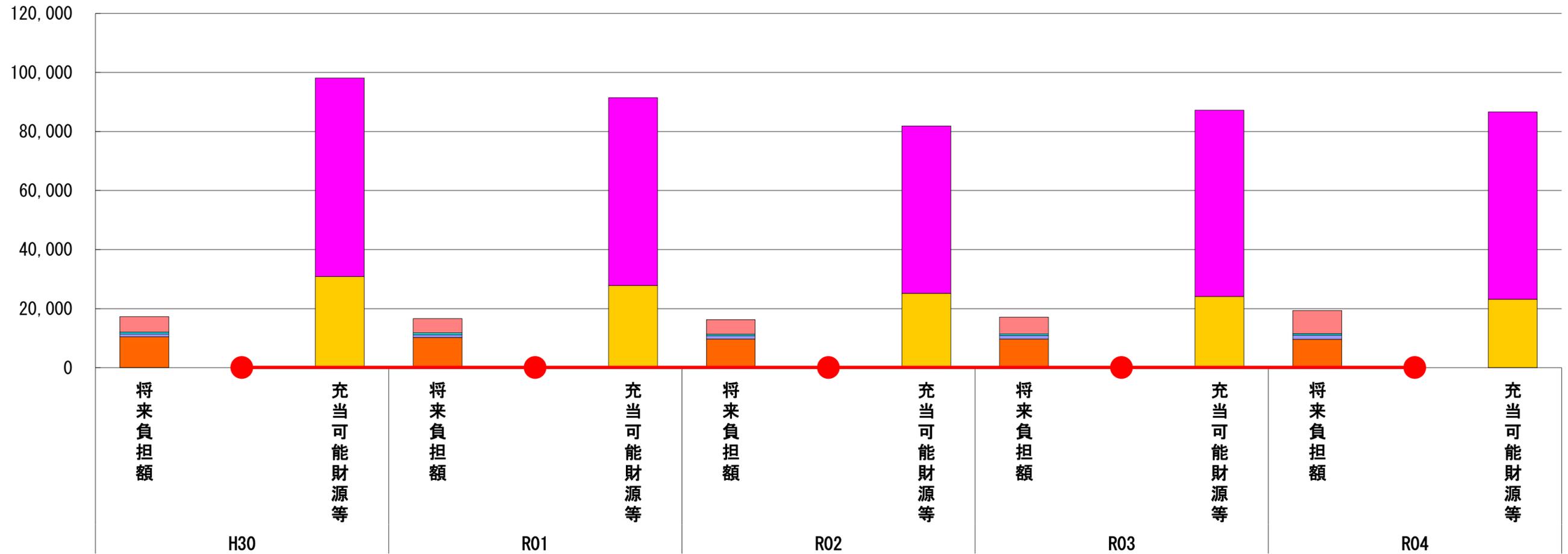
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,306	4,818	4,869	5,704	7,835
	債務負担行為に基づく支出予定額		575	593	551	510	475
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		912	925	1,065	1,184	1,390
	退職手当負担見込額		10,505	10,254	9,735	9,722	9,645
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		67,197	63,581	56,738	63,163	63,426
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		30,890	27,840	25,166	24,095	23,198
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 80,789	▲ 74,831	▲ 65,684	▲ 70,137	▲ 67,280

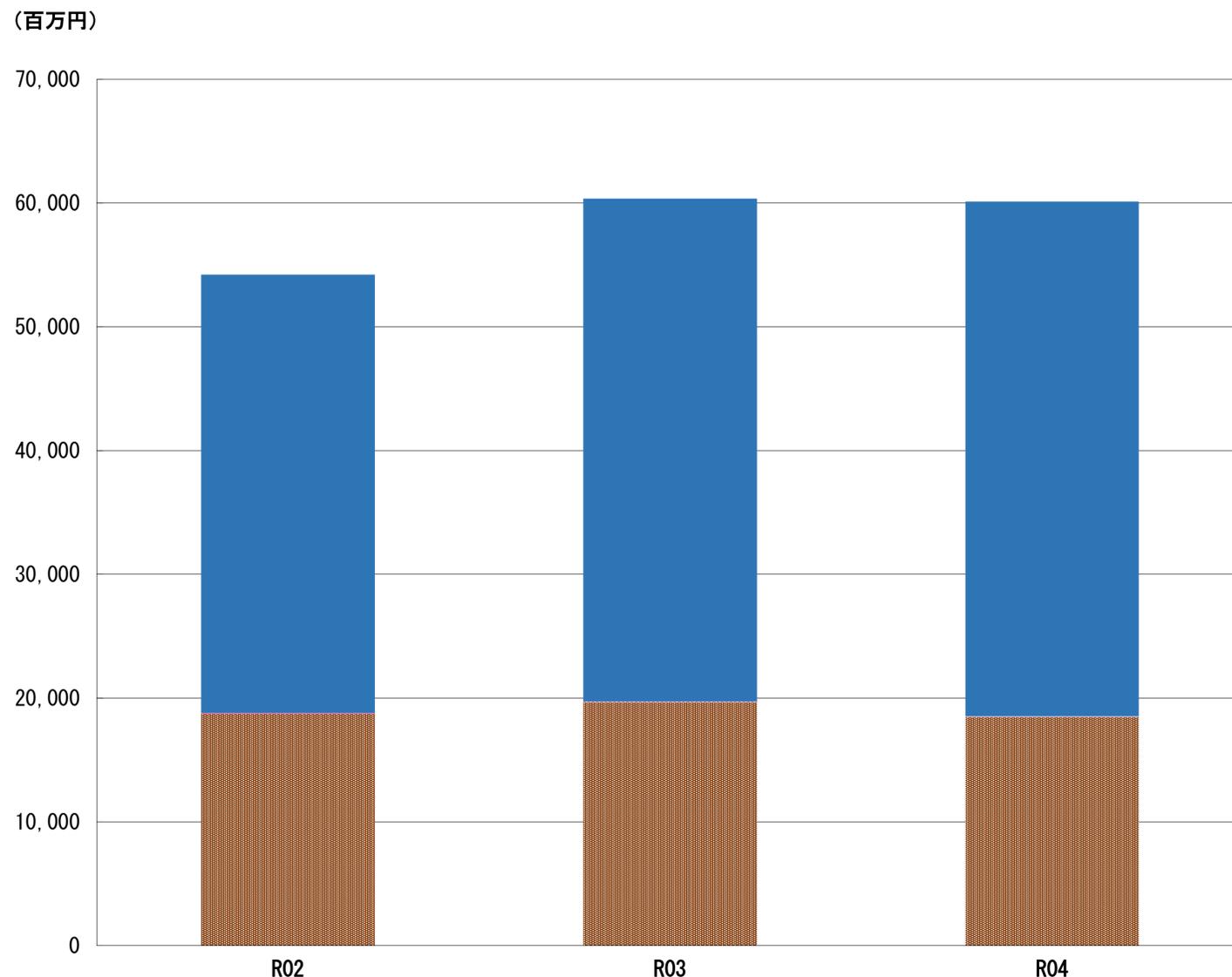
## 分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

令和4年度の充当可能財源等は、前年度より0.7%（6億3,400万円）減少しましたが、将来負担額も13.0%（22億2,500万円）増加しており、分子は引き続き負数で推移しています。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		18,742	19,664	18,464
減債基金		56	56	57
その他特定目的基金		35,428	40,645	41,585
学校施設建設整備基金		21,210	24,713	27,721
区民施設整備基金		13,368	15,062	12,984
地域福祉基金		510	510	510
子ども宅食プロジェクト基金		121	134	123
国際交流基金		96	96	96
基金残高合計		54,226	60,365	60,105

令和4年度

東京都文京区

## 基金全体

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするため「財政調整基金」を46億円取り崩すとともに、各種施設整備費に充当するため「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」を81億円取り崩した一方で、今後引き続き学校改築等に備えて「学校施設建設整備基金」に60億円を積み立てるとともに、「財政調整基金」への積立を行ったこと等により、基金全体として、260百万円の減となりました。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立てます。  
施設整備関係の基金については、公共施設の老朽化に伴う改築・改修に有効に活用していきます。  
財政調整基金については、中長期的な財政状況を見据え、単年度の収支不足額を削減し、繰入額の抑制に努めます。
- ・各予算編成の段階などの機会を捉えて、基金の積立・取崩の状況を区民の方にさらにわかりやすく公表します。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするための取り崩し額（46億円）が、9月補正予算編成における新規積立（34億円）等の積立額を下回ったことが、基金残高の減要因です。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、単年度の収支不足額を削減して基金の繰入抑制を行い、基金残高の維持に努めます。

## 減債基金

(増減理由)

- ・利子積立59万9千円の増加が基金残高の増要因です。

(今後の方針)

- ・特別区債の満期一括償還に備え、返済年度までの間に毎年計画的に積立を行います。また、返済年度には、それまでに積み立てた基金を取り崩し償還金に充当します。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 「学校施設建設整備基金」：学校の施設建設及び整備
- 「区民施設整備基金」：区民施設等（学校施設を除く。）の建設及び整備
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：子ども宅食プロジェクト事業の運営

(増減理由)

- 「学校施設建設整備基金」：誠之小学校の改築、明化小学校の改築等、学校施設の整備に活用するため、30億円を取り崩して工事費に充当する一方で、今後引き続き学校改築等に備え、60億円の新規積立を行いました。
- 「区民施設整備基金」：シビックホール等特定天井その他改修工事、公園再整備などに活用するため、51億円を取り崩して工事費に充当する一方で、30億円の新規積立を行いました。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：クラウドファンディングの手法等により募った寄付金（4,300万円）を、全額基金に積み立てました。また、5,300万円を取り崩し、事業を実施するコンソーシアム（共同体）の事業補助に充当しました。

(今後の方針)

- 「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」：適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、今後引き続き施設の整備に活用するため、基金を取り崩して事業に充当します。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：引き続き、子ども宅食プロジェクト寄付金を原資として基金に積み立て、基金を取り崩して事業経費に充当します。